

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	221,274	252,201	292,410
経常利益（百万円）	8,778	32,539	11,786
四半期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	2,360	22,221	△52,464
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	14,614	56,430	△15,776
純資産額（百万円）	644,039	666,274	613,647
総資産額（百万円）	725,418	755,636	699,014
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	21.89	206.11	△486.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	88.7	88.1	87.7

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.48	92.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社の連結子会社であるラピスセミコンダクタ株式会社の保有する固定資産の譲渡を、平成25年12月17日開催の取締役会において決議し、平成25年12月18日付でラピスセミコンダクタ株式会社は、大和ハウス工業株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。なお、その概要は次のとおりであります。

①譲渡の理由

当該固定資産は、連結子会社のラピスセミコンダクタ株式会社で使用してきましたが、ロームグループの生産体制の再編にともない、遊休地となっていたことから譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

土地	96,769.11㎡
所在地	東京都八王子市東浅川町550番1、549番6
譲渡価額	14,048百万円
連結貸借対照表計上額	8,810百万円
譲渡益	5,238百万円

③譲渡先の概要

名称	大和ハウス工業株式会社
所在地	大阪市北区梅田3丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 大野 直竹
事業内容	戸建住宅、分譲マンション、賃貸住宅等の企画・設計・施工・販売 他
資本金	161,699百万円
設立年月日	1955年4月5日
純資産	734,883百万円
総資産	2,371,238百万円

④物件の引渡日

2014年3月20日まで（予定）

⑤損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益5,238百万円は、2014年3月期決算において特別利益として計上する予定であります。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、契約期間を更新した重要な技術導入契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始めたほか、前半は景気減速が見られた中国などアジア地域においても後半は持ち直すなど、少しずつ明るさを取り戻す傾向となりました。

地域別には、米国では、債務上限問題が一時的に株式市場に影響を与えるなどしたものの、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続きしました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、英国における住宅市場の改善や、堅調なドイツ経済など、主要国が牽引する形でようやく景気回復の兆しが見え始めました。アジア地域では、中国やインドで経済成長が鈍化傾向となり、韓国でも通貨高の影響などで消費や投資が伸び悩みましたが、秋以降改善の兆しが見え始めました。日本では、一昨年末以降の政府・日銀による財政金融政策効果により個人消費や企業収益、雇用情勢が改善したことに加えて株式市場も好調に推移するなど、景気は自律的な回復に向かい始めました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車関連市場も堅調に推移しました。民生機器市場におきましては、白物家電市場が堅調に推移し、秋口にはゲーム関連市場も一時的に好転しましたが、テレビ市場の回復が弱いことに加えてデジタルスチルカメラ市場の縮小が続くなど、まだら模様の状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品ラインアップ強化を継続して進めました。また、前年に引き続き生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに継続して取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及びその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。

新製品については、スマートフォン向けや車載関連をはじめとする各種電源LSIや超小型部品「RAS MID®」シリーズ（※1）の開発を進めたほか、新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの本格量産を開始しました。また、高速・低消費電力の高耐圧トランジスタ「Hybrid MOS」（※2）や、エネルギーハーベスト（※3）を使用した「EnOcean」（※4）製品を発売するなど新市場の開拓にも努めました。さらに、HEMS/BEMS向けの電力線搬送通信用規格やBluetooth® Low Energy（※5）規格に対応した通信用LSIなど次世代市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,522億1百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は185億8千8百万円（前年同期比74.4.2%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり325億3千9百万円（前年同期比270.7%増）となり、四半期純利益は222億2千1百万円（前年同期比84.1.4%増）となりました。

※1. 「RAS MID® (ROHM ADVANCED SMART MICRO DEVICE)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームの世界最小部品シリーズ。

※2. Hybrid MOS

ロームが開発した新しい構造のトランジスタで、高耐圧・大電流を得意とするIGBTトランジスタと、低損失のMOSトランジスタの両特性を合わせ持つ。

※3. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

※4. EnOcean

バッテリーレス・ワイヤレス無線通信技術の開発促進を主宰する企業名で、バッテリー不要、メンテナンス不要の通信技術やセンサ技術を用いて、BEMSやHEMSに対応したネットワークシステムの開発を進めている。ロームは次世代無線通信規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任、「EnOcean」製品の開発と販売に注力しています。

※5. Bluetooth® Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行なう用途に採用されている。Bluetooth® Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

業績のセグメント別概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<LSI>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,185億8千8百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は66億5千万円（前年同期はセグメント損失59億5千4百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受けたため、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ市場についてはようやく底を脱したものの、市場が飽和状態にあることからその回復力は弱く、電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きましたが、携帯電話市場向けでは、スマートフォン向けの各種センサLSIなどが順調に売上を伸ばしました。パソコン向けでは、前半は既存のパソコン市場を中心に厳しい状況が続きましたが、秋以降は回復傾向となり、加えてタブレット端末向けに電源LSIなどの売上が好調に推移しました。自動車関連市場では自動車生産台数が好調に推移したことに加えて、エレクトロニクス製品の実装率向上もあり、各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、インターフェイスLSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなど、売上は増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、TV向けドライバLSIやゲームソフト向けメモリLSIの売上が回復傾向となりましたが、秋以降は調整局面となりました。車載関連LSIやリチウムイオン電池監視LSIについては順調に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、前期に引き続き、国内の前工程、タイ、フィリピンの後工程における生産効率改善に取り組みました。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は887億9千6百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は105億4千4百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、携帯電話、オーディオ向けなどの民生機器市場向けは伸び悩みましたが、自動車、事務機向けなどにパワーMOSFETや小信号バイポーラトランジスタ、ショットキーバリアダイオードなどの売上が好調に推移しました。

SiCにつきましては、自動車用カスタムパワーモジュールの売上が前半は低迷しましたが、後半は回復傾向となりました。また太陽光発電装置、エアコン向けなどのSiCデバイスについても採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色/白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移したほか、ウェアラブル機器市場向けに超小型LED「PicoLEDシリーズ」が売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、カーオーディオ用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場での効率改善に努めました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は242億6千1百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は19億6百万円（前年同期比724.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しましたが秋以降は季節調整局面となりました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、携帯電話向けIrDA通信モジュールは低迷しましたが、各種表示用LEDディスプレイの売上は堅調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場での組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は205億5千4百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は1億3千8百万円（前年同期はセグメント損失9億5千7百万円）となりました。

抵抗器、タンタルコンデンサにつきましては、自動車関連市場向けの抵抗器が売上を伸ばしたほか、スマートフォンやタブレットPC市場向けのタンタルコンデンサの売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、前半は大口需要の採用が一巡したことから調整局面となりましたが秋以降持ち直しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ566億2千2百万円増加し、7,556億3千6百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が270億2千7百万円、投資有価証券が223億9千8百万円、受取手形及び売掛金が121億1千万円、有形固定資産が98億7千1百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が98億6千2百万円、未収還付法人税等が33億7千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億9千4百万円増加し、893億6千1百万円となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が72億4千2百万円、繰延税金負債が61億9千5百万円それぞれ増加した一方、未払金が57億4千8百万円、支払手形及び買掛金が47億2千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ526億2千7百万円増加し、6,662億7千4百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が244億4千4百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が184億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が97億2千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.1%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、258億9千2百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は373億円でありましたが、当第3四半期連結累計期間において半導体素子部門用設備を中心に増額し、408億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	113,400	—	86,969	—	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,586,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,716,800	1,077,168	—
単元未満株式	普通株式 96,400	—	—
発行済株式総数	113,400,000	—	—
総株主の議決権	—	1,077,168	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム㈱	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,586,800	—	5,586,800	4.93
計	—	5,586,800	—	5,586,800	4.93

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,592,400株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 新規事業創出担当 品質担当	常務取締役 品質担当 研究開発本部長	高須 秀視	平成25年7月1日
取締役 LSI商品戦略本部長	取締役 LSI開発システム本部長	高野 利紀	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	251,184
受取手形及び売掛金	64,960	77,070
電子記録債権	463	1,545
有価証券	15,996	14,280
商品及び製品	30,808	24,993
仕掛品	44,224	42,117
原材料及び貯蔵品	28,511	26,571
前払年金費用	2,092	2,180
繰延税金資産	987	1,381
未収還付法人税等	3,474	103
その他	7,657	8,658
貸倒引当金	△270	△194
流動資産合計	423,064	449,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,891	216,283
機械装置及び運搬具	453,506	477,339
工具、器具及び備品	42,323	45,809
土地	74,848	73,029
建設仮勘定	19,329	15,242
減価償却累計額	△584,465	△604,399
有形固定資産合計	213,432	223,303
無形固定資産		
のれん	100	74
その他	3,624	3,672
無形固定資産合計	3,724	3,747
投資その他の資産		
投資有価証券	38,489	60,887
繰延税金資産	7,352	4,839
その他	13,056	13,067
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	58,793	78,689
固定資産合計	275,950	305,741
資産合計	699,014	755,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	12,833
電子記録債務	—	7,242
未払金	18,507	12,759
未払法人税等	1,348	2,293
繰延税金負債	1,153	513
関係会社整理損失引当金	1,511	—
その他	15,671	18,386
流動負債合計	55,750	54,029
固定負債		
繰延税金負債	20,152	26,987
退職給付引当金	6,185	5,964
その他	3,278	2,379
固定負債合計	29,617	35,332
負債合計	85,367	89,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	551,132
自己株式	△50,087	△50,114
株主資本合計	671,970	690,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	14,494
為替換算調整勘定	△63,466	△39,022
その他の包括利益累計額合計	△58,700	△24,528
少数株主持分	377	412
純資産合計	613,647	666,274
負債純資産合計	699,014	755,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	221,274	252,201
売上原価	159,244	175,159
売上総利益	62,029	77,041
販売費及び一般管理費	59,827	58,453
営業利益	2,201	18,588
営業外収益		
受取利息	1,002	1,049
為替差益	4,311	12,114
その他	1,311	910
営業外収益合計	6,626	14,075
営業外費用		
環境整備費	—	112
その他	49	11
営業外費用合計	49	124
経常利益	8,778	32,539
特別利益		
固定資産売却益	56	558
投資有価証券売却益	388	—
保険差益	2,839	771
特別利益合計	3,285	1,330
特別損失		
固定資産売却損	24	162
固定資産廃棄損	78	134
減損損失	1,669	167
固定資産圧縮損	3	7
投資有価証券評価損	165	5
事業譲渡損	—	52
品質補償損失	3,629	850
特別損失合計	5,570	1,379
税金等調整前四半期純利益	6,493	32,490
法人税、住民税及び事業税	4,507	4,085
過年度法人税等	—	※ 2,304
法人税等調整額	△399	3,848
法人税等合計	4,107	10,238
少数株主損益調整前四半期純利益	2,386	22,251
少数株主利益	25	29
四半期純利益	2,360	22,221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,386	22,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,452	9,727
為替換算調整勘定	13,680	24,452
その他の包括利益合計	12,228	34,179
四半期包括利益	14,614	56,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,568	56,393
少数株主に係る四半期包括利益	45	37

【注記事項】

(追加情報)

当社は、当社の連結子会社であるラピスセミコンダクタ株式会社の保有する固定資産の譲渡を、平成25年12月17日開催の取締役会において決議し、平成25年12月18日付でラピスセミコンダクタ株式会社は、大和ハウス工業株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。なお、その概要は次のとおりであります。

①譲渡の理由

当該固定資産は、連結子会社のラピスセミコンダクタ株式会社が使用してきましたが、ロームグループの生産体制の再編にともない、遊休地となっていたことから譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

土地	96,769.11㎡
所在地	東京都八王子市東浅川町550番1、549番6
譲渡価額	14,048百万円
連結貸借対照表計上額	8,810百万円
譲渡益	5,238百万円

③譲渡先の概要

名称	大和ハウス工業株式会社
所在地	大阪市北区梅田3丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 大野 直竹
事業内容	戸建住宅、分譲マンション、賃貸住宅等の企画・設計・施工・販売 他
資本金	161,699百万円
設立年月日	1955年4月5日
純資産	734,883百万円
総資産	2,371,238百万円

④物件の引渡日

2014年3月20日まで(予定)

⑤損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益5,238百万円は、2014年3月期決算において特別利益として計上する予定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※過年度法人税等は、当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分のお知らせを受領したことから追徴税額を計上したものであります。なお当社では、国税庁に対しこの更生処分により生じている二重課税を排除するための日中租税条約の規定に基づく相互協議申し立てを検討しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	27,838百万円	18,204百万円
のれんの償却額	1,524	25

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,617	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,156	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,125	74,749	21,228	203,103	18,171	221,274	—	221,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,681	1,316	14	3,013	47	3,060	△3,060	—
計	108,806	76,065	21,243	206,116	18,218	224,334	△3,060	221,274
セグメント利益又は損失(△)	△5,954	7,036	231	1,313	△957	356	1,845	2,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,845百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△199百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)2,044百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産等において減損損失1,545百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,588	88,796	24,261	231,646	20,554	252,201	—	252,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	2,494	109	4,037	49	4,087	△4,087	—
計	120,022	91,290	24,371	235,683	20,604	256,288	△4,087	252,201
セグメント利益	6,650	10,544	1,906	19,101	138	19,239	△651	18,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△651百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△724百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）73百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円89銭	206円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,360	22,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,360	22,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,814	107,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額 2,156百万円

② 1株当たりの金額 20円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。